# 2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 上 場 会 社 名 | 福留ハム株式会社 | | 上場取引所 | | 東 |
| コ ー ド 番 号 | 2291 | | URL | www.fukutome.com/ | |
| 代　　表　　者 | （役職名） 代表取締役社長 | | （氏名） | 福原　治彦 | |
| 問合せ先責任者 | （役職名） 経営管理本部長 | | （氏名） | 梶原　勝 | (TEL) 082-278-6161 |
| 半期報告書提出予定日 | 2026年11月13日 | | 配当支払開始予定日 | | ― |

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

## １．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

### （１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する中間純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2027年３月期中間期 | 11,722 | △0.5 | △352 | ― | △357 | ― | 94 | ― |
| 2026年３月期中間期 | 11,786 | △4.3 | △404 | ― | △397 | ― | △221 | ― |

（注）包括利益　2027年３月期中間期　105百万円（　―%）　2026年３月期中間期　△11百万円（　―%）

| | １株当たり中間純利益 | 潜在株式調整後１株当たり中間純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2027年３月期中間期 | 28.38 | ― |
| 2026年３月期中間期 | △66.35 | ― |

### （２）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2027年３月期中間期 | 12,774 | 2,594 | 20.3 |
| 2026年３月期 | 12,684 | 2,489 | 19.6 |

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　2,593百万円　2026年３月期　2,488百万円

## ２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年３月期 | ― | 0.00 | ― | 0.00 | 0.00 |
| 2027年３月期 | ― | 0.00 | | | |
| 2027年３月期(予想) | | | ― | 0.00 | 0.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

## ３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 24,800 | 4.4 | △470 | ― | △490 | ― | 40 | △87.4 | 11.99 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　社（社名）　　、除外　　社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ①　期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2027年３月期中間期 | 3,400,000株 | 2026年３月期 | 3,400,000株 |
| ②　期末自己株式数 | 2027年３月期中間期 | 63,487株 | 2026年３月期 | 63,467株 |
| ③　期中平均株式数（中間期） | 2027年３月期中間期 | 3,336,531株 | 2026年３月期中間期 | 3,336,568株 |

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
（４）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 8
中間連結損益計算書 …… 8
中間連結包括利益計算書 …… 9
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（セグメント情報等） …… 11

# １．経営成績等の概況

## （１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、景気の緩やかな回復が見られたものの、中東情勢の緊迫化を背景とした資源価格・原材料価格の高騰に加え、人件費をはじめとする各種コストの上昇による物価高が継続し、依然として先行き不透明な経営環境が続きました。

当業界におきましても、原材料価格の高騰に加え、各種コストが高水準で推移したことにより、厳しい経営環境が続きました。さらに、人件費の上昇や借入金利の上昇も重なり、企業収益は想定以上に大きな圧迫を受けました。また、物価高が続くなか、消費者の低価格志向は一段と強まり、競合他社との価格競争も激化するなど、厳しい事業環境が継続いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、2025年10月１日にトリゼンフーズ株式会社及び双日食料株式会社と締結した業務提携を含む「事業再構築計画（2026年３月期から2029年３月期までの４カ年計画）」を推進し、収益力の強化および企業価値の向上に努めてまいりました。しかしながら、原材料価格や物流費、人件費等の上昇に加え、市場競争の激化なども重なり、経営環境は想定以上に厳しいものとなりました。

**（事業再構築計画の概要）**

１．売上・利益に貢献する新商品（得意先向けPB商品を含む）による利益拡大

新商品「MIRAI」（豚肉と塩だけで作り上げたハムソーセージ）等の付加価値の高い商品の拡販と高付加価値商品の構成比率アップによる利益拡大

２．既存事業の採算改善

「食肉事業」は、卸売における仕入条件と納品価格の見直しによる採算改善

「加工食品事業」は、各製造工程における歩留まり改善と原料価格高止まりに応じた価格改定による採算改善

３．機能集約（固定費削減）

本社および開発機能の生産拠点への一元化、また営業拠点の管理機能集約（サテライト化）による固定費削減

４．業務効率化（基幹システム刷新）～当初計画では2026年10月稼働予定～

基幹システム刷新による、生産管理業務、物流管理業務および販売管理業務の効率化、またバックオフィスの効率化

５．人材活性化

上記「３．機能集約」と「４．業務効率化」に伴う基準人員の見直しならびに基準人員に応じた配置転換、また成長に向けた採用と処遇改善（賃上げ）による人材活性化

６．本業務提携を通じたクロスセル

当事会社３社が培ってきた営業機能・物流機能を相互に活用した販路拡大ならびに販売拡大

７．本業務提携を通じた製造受託

当社の製造設備を活用した外食・量販店向けOEM商品の３社共同での商品開発、製造及び販売

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、117億22百万円(前中間連結会計期間比0.5％減)となりました。利益につきましては、営業損失は３億52百万円(前中間連結会計期間は営業損失４億４百万円)、経常損失は３億57百万円(前中間連結会計期間は経常損失３億97百万円)、親会社株主に帰属する中間純利益は94百万円(前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失２億21百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

加工食品事業

加工食品事業につきましては、事業再構築計画に基づき、新商品「MIRAI（無塩せき商品）」の販売が好調に推移した一方、不採算商品の削減ならびに価格改定による採算性改善を進めました。しかしながら、商品アイテムの見直しに伴う販売数量の減少により、売上高は前年同期を下回りました。また、利益面につきましては、原価低減や歩留まり改善などの生産性向上ならびに固定費削減に努めたものの、原材料価格や物流コスト、人件費等の上昇により、前年同期を下回りました。

その結果、売上高は48億64百万円（前中間連結会計期間比6.0％減）、セグメント損失（営業損失）は０百万円（前中間連結会計期間はセグメント利益（営業利益）７百万円）となりました。

食肉事業

食肉事業につきましては、輸入肉および国内豚肉相場が高値かつ不安定に推移する厳しい環境下にありましたが、仕入れの最適化や販売強化などの自助努力を継続した結果、売上高は前年同期を上回りました。一方、利益面につきましては、食肉の仕入コスト上昇分を納品価格へ適正に転嫁する努力を継続した結果、前年同期を上回りました。

その結果、売上高は68億58百万円（前中間連結会計期間比3.8%増）、セグメント損失（営業損失）は77百万円（前中間連結会計期間はセグメント損失（営業損失）１億５百万円）となりました。

## （２）財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産等の状況

（資産の部）

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ89百万円増加の127億74百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ37百万円減少の60億45百万円となりました。主な要因は、商品及び製品１億86百万円の増加と現金及び預金２億95百万円の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ１億27百万円増加の67億29百万円となりました。主な要因は、機械装置及び運搬具71百万円、建設仮勘定１億66百万円の増加と投資有価証券１億17百万円の減少によるものであります。

（負債の部）

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ15百万円減少の101億80百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ90百万円増加の73億58百万円となりました。主な要因は、短期借入金３億50百万円の増加と支払手形及び買掛金２億44百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ１億５百万円減少の28億21百万円となりました。主な要因は、長期借入金１億16百万円の減少によるものであります。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ１億５百万円増加の25億94百万円となりました。主な要因は、利益剰余金94百万円の増加によるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ８億25百万円減少の12億28百万円（前連結会計年度比40.2%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、６億53百万円（前中間連結会計期間は３億90百万円の資金使用）となりました。主な要因は、減価償却費２億25百万円、投資有価証券売却益４億72百万円、棚卸資産の増加額２億71百万円、仕入債務の減少額２億44百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、３億80百万円（前中間連結会計期間は１億70百万円の資金使用）となりました。主な要因は、定期預金の増加額５億30百万円、有形固定資産の取得による支出４億49百万円と投資有価証券の売却による収入６億29百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、２億８百万円（前中間連結会計期間は１億円の資金獲得）となりました。主な要因は、短期借入金の純増加額３億円と長期借入金の返済による支出66百万円によるものであります。

## （３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想については、2026年５月14日に公表したものから修正いたしました。詳細は本日別途公表いたしました「2027年３月期第２四半期（中間期）連結累計期間業績予想値と実績値の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## （４）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、８期連続で営業損失を計上していること及び４期連続となる営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上し、当中間連結会計期間においても業績予想を下回り重要な営業損失を計上及び営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスを計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社グループは、このような状況を打開するため、経営戦略を抜本的に見直し、財務体質の強化および企業価値の向上を通じた持続的な成長の実現に向けて、前連結会計年度の2025年10月１日付でトリゼンフーズ株式会社及び双日食料株式会社と業務提携を締結しております。現在、３社共同で業務提携委員会を設置し、各社が有する調達・製造・物流・販売機能を活用したクロスセルの推進、新商品の開発、製造委託、共同営業、人材交流など、幅広い分野で具体的な取り組みを進めております。

また、当社グループは同時に「事業再構築計画（2026年３月期から2029年３月期までの４カ年計画）」を策定し、競争力の強化、収益構造の改革および企業価値の向上を目指しております。同計画の主な内容は以下のとおりであり、下記７つの施策を計画的かつ迅速に推進しております。

なお、下記の７施策につきましては、すべて実行段階に移行しており、一部に進捗の遅れが見られる施策はあるものの、当初計画の実現に向けて継続的に取り組んでおります。また、その効果につきましても徐々に顕在化してきております。

１．売上・利益に貢献する新商品（得意先向けPB商品を含む）による利益拡大

新商品「MIRAI（無塩せき商品）」につきましては、販売先企業および導入店舗の拡大を進めており、生産重量・販売金額ともに当初計画を上回って推移しております。また、今後の収益拡大を担う主力商品と位置付け、増産に向けた設備投資も完了しております。今後はさらなる生産能力の増強と販売拡大を推進し、本商品の販売拡大と収益力向上に取り組んでまいります。

２．既存事業の採算改善

食肉事業におきましては、仕入強化および販売強化に加え、仕入条件の見直しや相場動向に応じた納品価格の適正化を進めるなど、採算性の改善に努めております。また、加工食品事業におきましては、原価低減や各製造工程における歩留まり改善に加え、適正な価格転嫁を推進しており、売上高は減少したものの、粗利率には一定の改善が見られます。今後につきましても、生産量の回復と販売拡大に継続して取り組むとともに、さらなる収益性の向上に努めてまいります。

３．機能集約（固定費削減）

本社ならびに研究開発センターにつきましては、2026年２月に広島工場への移転・集約を完了し、旧本社・研究開発センターの不動産についても、2026年３月に売却を完了いたしました。また、小倉工場につきましては、2025年12月末をもって他工場への生産移管を完了し、工場を閉鎖した後、2026年10月に売却を完了いたしました。さらに、営業拠点につきましては、ルート営業５拠点のサテライト化を前期中に完了し、営業管理業務の効率化・省力化を実現しております。これらの機能集約および拠点再編の効果は、固定費削減として着実に現れております。

４．業務効率化（基幹システム刷新）～2027年4月稼働予定に変更～

新基幹システムにつきましては、プログラム開発は概ね完了しておりますが、外部システムとの連携準備および稼働テストに想定以上の時間を要したため、当初2026年10月を予定していた稼働開始時期を2027年４月へ変更いたしました。現在、2027年４月の本格稼働に向けて必要な準備および検証作業を計画的に進めており、確実な稼働開始を目指しております。本システムの導入により、生産管理、物流管理および販売管理の効率化に加え、バックオフィス業務の省力化が期待されております。これにより、業務効率の向上と固定費の削減を通じて、システム投資の効果が順次発現する見込みであります。

５．人材活性化

上記「３．機能集約」および「４．業務効率化」の推進に伴い、適正人員配置の見直しと配置転換を進めた結

果、総従業員数（パートタイム労働者および派遣社員を含む）は減少し、総人件費についても計画どおり削減を実現しております。一方で、将来の成長に向けた新卒採用の強化ならびに処遇改善（賃上げ）については、計画どおり積極的に実施しており、安定的な人材確保と人的資本の充実・活用が着実に進んでおります。

６．本業務提携を通じたクロスセル

当事会社３社の営業機能および物流機能を相互に活用した販売拡大を目的として、双日食料株式会社とは東日本エリアを中心とした販路拡大に取り組むとともに、トリゼンフーズ株式会社とは西日本エリアを中心に、双方の取引先に対するクロスセルを推進しております。これらの取組みにつきましては、業務提携委員会において継続的に進捗管理および検証を行いながら推進しており、クロスセル案件の具体化が進むとともに、一部案件では販売実績が生じ始めております。今後も取組みを着実に拡大し、更なる売上拡大と収益向上につなげてまいります。

７．本業務提携を通じた製造受託

トリゼンフーズ株式会社及び双日食料株式会社と共同で、当社の製造設備を活用した外食・量販店向け商品の開発、製造および販売に向けた取組みを推進しており、現在、複数の新商品の共同開発を進めております。また、これらの商品については、各社の販路を活用した営業活動を展開しており、一部の商談案件では、試作品の提出や販売条件の検討など、具体的な協議が進んでおります。今後は、案件の成約および販売開始に向けた取組みを進めてまいります。

併せて、当社グループは、当中間連結会計期間末において、現金及び預金に加え、短期間に資金化可能な投資有価証券を保有しているほか、取引金融機関との当座貸越契約に基づく未実行残高を有していることから、当面の資金繰りに懸念はありません。以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## ２．中間連結財務諸表及び主な注記

### （１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(2026年３月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,223 | 1,928 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,443 | 2,419 |
| 商品及び製品 | 988 | 1,174 |
| 仕掛品 | 44 | 55 |
| 原材料及び貯蔵品 | 318 | 392 |
| その他 | 67 | 81 |
| 貸倒引当金 | △3 | △6 |
| 流動資産合計 | 6,083 | 6,045 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 1,850 | 1,864 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 728 | 799 |
| 土地 | 1,285 | 1,285 |
| リース資産（純額） | 108 | 95 |
| 建設仮勘定 | 36 | 203 |
| その他 | 71 | 64 |
| 有形固定資産合計 | 4,081 | 4,312 |
| 無形固定資産 | 98 | 113 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,241 | 2,123 |
| その他 | 288 | 286 |
| 貸倒引当金 | △108 | △107 |
| 投資その他の資産合計 | 2,421 | 2,303 |
| 固定資産合計 | 6,601 | 6,729 |
| 資産合計 | 12,684 | 12,774 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(2026年３月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,757 | 1,513 |
| 短期借入金 | 4,641 | 4,991 |
| 未払法人税等 | 42 | 44 |
| 賞与引当金 | 148 | 147 |
| その他 | 677 | 661 |
| 流動負債合計 | 7,268 | 7,358 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,268 | 1,151 |
| 退職給付に係る負債 | 1,194 | 1,202 |
| その他 | 464 | 467 |
| 固定負債合計 | 2,927 | 2,821 |
| 負債合計 | 10,195 | 10,180 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,691 | 2,691 |
| 資本剰余金 | 1,503 | 1,503 |
| 利益剰余金 | △2,624 | △2,529 |
| 自己株式 | △81 | △81 |
| 株主資本合計 | 1,489 | 1,584 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 808 | 829 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 190 | 179 |
| その他の包括利益累計額合計 | 998 | 1,009 |
| 非支配株主持分 | 0 | 0 |
| 純資産合計 | 2,489 | 2,594 |
| 負債純資産合計 | 12,684 | 12,774 |

## （２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

### 中間連結損益計算書

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間<br>（自 2025年４月１日<br>至 2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自 2026年４月１日<br>至 2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 11,786 | 11,722 |
| 売上原価 | 10,074 | 10,041 |
| 売上総利益 | 1,712 | 1,681 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,117 | 2,033 |
| 営業損失（△） | △404 | △352 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 30 | 33 |
| その他 | 25 | 26 |
| 営業外収益合計 | 56 | 59 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 39 | 54 |
| その他 | 8 | 9 |
| 営業外費用合計 | 48 | 64 |
| 経常損失（△） | △397 | △357 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | － | 472 |
| 役員退職慰労金免除益 | 292 | － |
| 特別利益合計 | 292 | 472 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 103 | － |
| 特別損失合計 | 103 | － |
| 税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△） | △208 | 115 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 13 | 20 |
| 法人税等合計 | 13 | 20 |
| 中間純利益又は中間純損失（△） | △221 | 94 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△） | 0 | △0 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△） | △221 | 94 |

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間<br>（自 2025年４月１日<br>至 2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自 2026年４月１日<br>至 2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 中間純利益又は中間純損失（△） | △221 | 94 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 210 | 21 |
| 退職給付に係る調整額 | △0 | △10 |
| その他の包括利益合計 | 210 | 10 |
| 中間包括利益 | △11 | 105 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | △11 | 105 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | 0 | △0 |

## （３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間<br>（自 2025年４月１日<br>至 2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自 2026年４月１日<br>至 2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△） | △208 | 115 |
| 減価償却費 | 217 | 225 |
| 減損損失 | 103 | － |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △0 | 1 |
| 役員退職慰労金免除益 | △292 | － |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | 13 | △2 |
| 受取利息及び受取配当金 | △30 | △33 |
| 支払利息 | 39 | 54 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | － | △472 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 24 | 23 |
| 棚卸資産の増減額（△は増加） | △184 | △271 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △9 | △244 |
| その他 | △3 | △2 |
| 小計 | △330 | △605 |
| 利息及び配当金の受取額 | 30 | 33 |
| 利息の支払額 | △41 | △56 |
| 役員退職慰労金の支払額 | △36 | － |
| 法人税等の支払額 | △13 | △24 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △390 | △653 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額（△は増加） | － | △530 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △202 | △449 |
| 無形固定資産の取得による支出 | － | △23 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △9 | △8 |
| 投資有価証券の売却による収入 | － | 629 |
| 保険積立金の解約による収入 | 36 | － |
| その他 | 5 | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △170 | △380 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | 300 | 300 |
| 長期借入金の返済による支出 | △176 | △66 |
| リース債務の返済による支出 | △23 | △24 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 100 | 208 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △460 | △825 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,700 | 2,053 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 1,239 | 1,228 |

## （４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | 合計 |
|---|---|---|---|
| | 加工食品事業 | 食肉事業 | |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,177 | 6,609 | 11,786 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | － | － | － |
| 計 | 5,177 | 6,609 | 11,786 |
| セグメント利益又は損失(△) | 7 | △105 | △98 |

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

| 利益 | 金額 |
|---|---|
| 報告セグメント計 | △98 |
| 全社費用(注) | △306 |
| 中間連結損益計算書の営業損失(△) | △404 |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、管理部門に係る費用であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | 合計 |
|---|---|---|---|
| | 加工食品事業 | 食肉事業 | |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,864 | 6,858 | 11,722 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | ― | ― |
| 計 | 4,864 | 6,858 | 11,722 |
| セグメント利益又は損失(△) | △0 | △77 | △77 |

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

| 利益 | 金額 |
|---|---|
| 報告セグメント計 | △77 |
| 全社費用(注) | △274 |
| 中間連結損益計算書の営業損失(△) | △352 |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、管理部門に係る費用であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | 全社・消去 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 加工食品事業 | 食肉事業 | 計 | | |
| 減損損失 | 82 | ― | 82 | 20 | 103 |

(注)本社及び研究開発センターの移転、小倉工場の閉鎖ならびに製造工程を広島工場へ集約することにより、遊休資産となることから、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、103百万円の減損損失を計上いたしました。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

該当事項はありません。